

宿泊税の導入について

01. 宿泊税の導入背景と目的、今後のスケジュール P2-3

02. 本部町が目指す観光振興と宿泊税の関係性 P4-5

03. 用途検討に関する会議体の検討(案) P6

① 令和8年3月23日(月)13時30分～本部町産業支援センター

② 令和8年3月27日(金)13時30分～もとぶ文化交流センター

本部町宿泊税制度導入に係る宿泊税事業者説明会 説明資料

本部町企画商工観光課・住民課

01. 宿泊税の導入背景と目的、今後のスケジュール

本部町の観光競争力を高めることを目的に、宿泊税の導入検討を進めてきました。
沖縄県及び5市町村（本町、恩納村、北谷町、宮古島市、石垣市）で足並みを揃えた形で導入を進めています。

本部町の観光

- 本部町は、沖縄県を代表する観光施設「海洋博公園・沖縄美ら海水族館」や国際旅客拠点形成港湾に位置づけられた本部港を有し、またJUNGULIA OKINAWAが隣接する観光地であり、今後も観光客の増加が見込める状況にある。
- これらの状況を見据え、より競争力を維持または向上させていくことを目指している。

観光課題

- 観光の一極集中によるオーバーツーリズム
- 観光人材育成
- 渡久地の町営市場周辺の活性化（にぎわいの創出）
- 集落および自然景観などの保全
- 交通体系の充実 等

検討の背景

- 観光課題の解決に向けた財源として、令和5年度にプロジェクトチームが発足し検討委員会での検討を開始。
- 同時に沖縄県や他自治体とも足並みを揃え、協議を重ねてきた。

現在のステータス

- 上記までの経緯を踏まえ、本部町での宿泊税導入に向けた最終調整を進めています。
- 【自治体】 沖縄県および5市町村（本町、恩納村、北谷町、宮古島市、石垣市）
【導入予定時期】 令和9年2月1日予定

02.本部町が目指す観光振興と宿泊税の関係性

本部町の観光課題と優位点

本部町の観光振興計画の策定時に実施した調査では、以下の3点が問題として挙げられ、4つの課題が抽出されている。

問題点	優位点
1. 観光資源が活かされていない <ul style="list-style-type: none">沖縄美ら海水族館を目的とした来訪者に対する町内への誘導ができていない。地域住民が観光資源を認識していないという意見がある。観光資源を活かした観光地域づくり等の取組がこれからの部分が多い。	<ul style="list-style-type: none">沖縄美ら海水族館の集客力誇れる自然、食、歴史文化等の豊富な資源「観光文化のまち」という将来像が町民を共有されている。
2. 増加・多様化する観光客への対応 <ul style="list-style-type: none">更なる増加が想定される外国人観光客に対し、外国語対応等の情報発信や受入環境等に遅れが生じている。インバウンドに対応した広域連携等の取組はこれからの部分が多い。	<ul style="list-style-type: none">外国人観光客が安定して訪れる
3. 地域産業の競争力の弱さ <ul style="list-style-type: none">沖縄美ら海水族館中心の短い滞在本部町全体が目的地になっていない（知名度が低い）インバウンド対応も含め観光の人手・人材等が不足	<ul style="list-style-type: none">沖縄美ら海水族館の知名度の高さ初来訪の観光客が安定して訪れる

1. 町民全体のおもてなし力の向上

「観光文化のまち」として、町民一丸となった観光振興を図るため、町民全体のおもてなし力の向上を図ることが重要である。

2. 地域の観光資源を活かしたプロモーション

町内での観光消費額を向上させ、地域産業の競争力を高めるため、自然・食・歴史文化等の魅力的な観光資源を掘り起こし、磨き上げ、効果的に発信することが重要である。

3. 沖縄美ら海水族館を持つ優位性を最大限活かす

観光客の町内への滞在促進をはかるため、毎日多くの観光客であふれる美ら海水族館の知名度・集客力を最大限に活かした観光振興に取り組むことが重要である。

4. インバウンド等に対応した受入環境・広域連携の強化

増加、多様化する観光客に対応し、持続可能な観光地形成を図るため、受入環境や広域連携を強化することが重要である。

02.本部町が目指す観光振興と宿泊税の関係性

参考 | 本部町観光振興計画の施策展開



03. 用途検討に関する会議体の検討(案)

意思決定機関と当該会議の関係性

宿泊税の徴収から用途事業の執行までは、以下の流れを想定。

用途決定については、会議体にて意見を抽出し、最終的には議会で承認され、各観光振興事業を執行する。

